



権現山山頂から油木の街並み 10月4日撮影



柏床よしおの
よっしー 通信

2022年10月 8号

発行 柏床由夫後援会
 神石高原町油木乙23番地2 Tel.(0847-82-2022)
<http://ww4.tiki.ne.jp/~kashiwatoko/>
 Email kashiwatoko@mx4.tiki.ne.jp

【9月定例会】

9月定例会は、9月5日から26日まで開会され、2021年度（令和3年度）決算の認定。総額3億5339万円の補正予算や、条例改正など31議案が原案どおり可決。一般質問は9人の議員が行い、2021年度（令和3年度）

一般会計決算 146億1798万円

普通会計

基金（貯金） 108億1693万円

町債（借金） 126億円

2021年度（令和3年度）、一般会計の当初予算額は総額、120億円でスタートし、歳入決算額は、146億1798万円の決算額となりました。

一般会計歳入済額は昨年に比べ、1億937万円余り、率にして0.8%の増となりました。

主要要因は、町債7億4720万円、地方交付税3億8642万円などの増によるものです。

歳入済額のうち、町税等の自主財源は24.0%で昨年よりも2.9ポイントの減となっています。

また、歳入のうち、地方交付税は37.0%、国・県支出金10.6%など、依存財源は76.0%を占めています。

自主財源の確保が依然として課題となっています。

普通会計の基金の期末残高は108億1693万円、昨年より2億678万円余り増額となっています。

普通会計の町債（借金）残高は合併時、212億円ありましたが、年度末残高は126億円となり、町民一人当たり150万円の借金となっています。

昨年度の特徴なことは、昨年10月14日に新庁舎が開

庁したこと。新型コロナウイルスワクチン接種など、感染症対策予算は3月補正予算で年間5億5266万円での取り組みとなりました。

9月補正予算

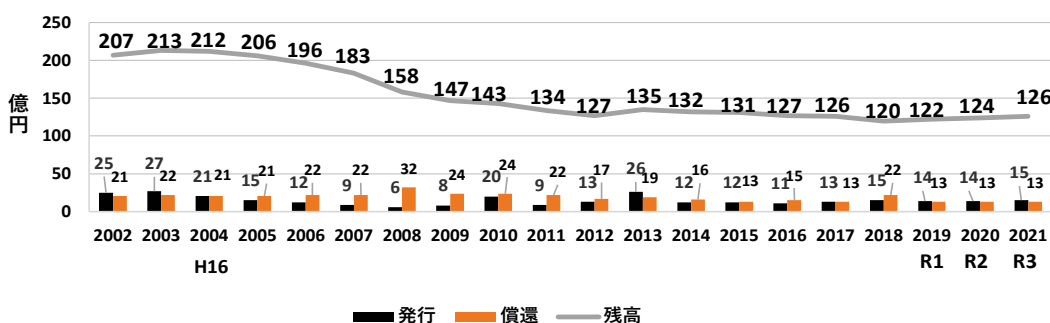
（一般会計）

3億5339万円補正

9月補正額の主なものは、燃料価格高騰対策支援として、6000万円、物価高騰対策支援として、配食サービス委託費補助、296万円、介護サービス事業者補助金、675万円、油木保育所とイブみ保育所のフェンス改修工事540万円、道路維持補修経費、4670万円、森林環境譲与税の活用による森林整備費として1387万円、7月の豪雨による災害復旧に1億818万円、母子生活支援事業委託費683万円、新型コロナウイルスワクチン接種関連対策事業に3498万円などを補正しました。

本年度の新型コロナウイルス感染症関連対策予算の総額は5億1137万円になりました。

普通会計地方債の状況





柏床議員の一般質問

広島県水道広域連合企業団設立について

※(経過)

広島県は、2018年4月から、自治体が経営する水道事業について、将来、人口減少などで厳しい経営環境が予測されることから、県内の水道事業を統合し、経営基盤の強化を図るために推進してきました。

これまで、企業団に参加を予定する地方公共団体は、広島県、竹原市、三原市、府中市、三次市、庄原市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、熊野町、北広島町、大崎上島町、世羅町、神石高原町で11月1日の企業団設立予定で進め

られてきました。

幹事会・事務方の会議
協議会・町長などの会議

問 2033年度(令和15年度)に、水道料金

金が統一になるのか。

答 水道料金の統一は将来的課題。

柏床川広島県水道広域連携について、幹事会及び協議会で協議された内容は、町長・第4回幹事会が、6月22日に、第4回協議会は7月25日に開かれた。

幹事会では、事業計画(案)・企業団規約(案)と今後のスケジュールが議題となり、安芸太田町の参画見送りについて、企業団の組織・職員体制(案)について、職員の身分・勤務条件(案)について、通信基盤及びシステムの整備について、企業団における管路更新の取組みについて報告された。

協議会では、事業計画素案からの主な変更内容や企業団規約(案)に追記・修正された事項を踏まえ、事業計画、企業団規約(案)について協議、了承し意見表明した。

柏床川2023年度(令和15年度)に、水道料金統一になるのか。

町長・参画を予定している各市町の料金算定の現状を基に協議をし、算定方法について利用者に分かりやすいものとなるよう統一していく方向で検討することとされている。

料金統一は将来的な課題となっており、統一になるかどうかは、各市町との協議・調整や企業団に付属機関として設けられる水道事業審議会での審議によるが、各水道事業の経営状況を踏まえて適正な原価に基づき設定されるものと考えます。柏床川職員の身分は併任とあるが、具体的な説明と職員体制は、派遣の基準は、町長・日本企業団職員は、事

業開始から当分の間、地方自治法第252条の17の規定に基づく構成団体からの派遣とし、派遣職員は、企業団と派遣元構成団体の職員の身分を併任こととなる。

派遣職員の職務は、派遣先である企業団による分掌事務を行うが、派遣元の要望があれば、一時的に派遣職員が派遣元の業務に従事することもある。

神石高原事務所の人員体制は、業務量等を考慮した体制とし、現在の職員数5人(所長1人、係長1人、係員3人)と同程度の職員数を基本としており、所長については管理職になる。

職員の勤務条件は、一部を除き、原則、県と同等の条件の規定を企業団で定め、その規定を適用することになるが、派遣元との勤務条件の均衡を考慮し、派遣元の規定と比べ、不利益が生じるなど特別の事情がある場合には別途協議の上、派遣元の規定を適用するとさ

れており、現在協議している。

派遣期間は1年(協議により延長又は短縮が可能)で、派遣元は、派遣対象の職員に対し派遣予定期間を伝えた上で同意を得ることとなる。

なお、組織・職員体制及び勤務条件については、県企業局と職員団体との協議において大筋合意を得られているとの情報を共有している。

柏床川一時的に派遣職員が派遣元の業務に従事する場合の具体的内容は、

総務課長・現在、災害時の避難所運営、選挙の事務従事を考えている。

柏床川企業団に移行した場合に上下水道係に残る事務事業はあるのか。

環境衛生課長・農業集落排水の維持管理業務と、一般会計の飲料水確保対策事業は町へ残る。

料金算定、徴収、滞納処分などは、上下水道料金一体の事務として料金システム

活用しているのので、企業団の業務に町から委託を想定している。

柏床II 40年間で12億円の削減と説明があったが、内訳の詳細は。

浄水場統廃合事業費の3億円の内、町の負担額は。また、独自で事業をする場合、国庫補助の対象となるのか。

町長II統合による概算効果額は、施設設備の更新基準や人口増減率等を勘案して試算されている。12億円のうち、施設整備計画を基に浄水場を集約して将来的に縮減できると見込まれる施設設備費が6億円、維持管理費が6億円という推計。

浄水場を廃止し送水を切り替えようとすれば送水管の布設が必要となり、その整備費が3億円という計画になっている。これは広域化に伴う国の財政支援ではなく簡易水道施設国庫補助金等の対象であり、補助率は、10分の4で、簡水債、過疎債の対象事業にもなる

ため、それらを除いた費用が一般財源となる。

柏床II企業団に参加しても国庫補助が適用されるのか。

環境衛生課長II企業団に参加しても10年間は、生活基盤施設耐震化等交付金の対象となる。

柏床II単独で浄水場施設を集約しても、6億円の効果が出るのでは。

環境衛生課長II事業計画の概算効果額は、施設の再編整備によるコスト減が10億円、広域化交付金を活用しないので、4億円を差し引いた6億円の効果額と見込んでいる。広域化に参加しなくても、現行の簡易水道の補助対象になれば、同様の6億円の効果額はあると思われるが、あくまで広域化が前提としての試算。

柏床II町としての試算をする必要があったのではないかと。安芸太田町さんは試算の結果、参加を見送られたのでは。また、企業団に参加して新たに課長などが必要となれば、人件費などで



油木地区は、油木浄水場と近田浄水場に集約計画だが

40年間に仮に年間平均800万円かかると想定すれば、40年間で約3億2千万円必要となり、維持管理経費の効果額6億円から差し引くと2億8千万円の試算になる。丁寧な説明が必要ではなかったか。

今年と来年で水需要調査を実施するが、この結果を踏まえて施設再編がなされるのが通常である。

水需要調査は何のためにするのか。

環境衛生課長II今年度と来年度で、人口動態の給水区域ごとの細かい動きを把握、そして水需要を把握、町水道としての基本ビジョン的なものとして想定していたものが、広域化の議論の時期と重なって、遅れたかたちで進めることとなった。

これまで調査を実施していないので、町としての方針を作成するため。調査結果を今後の参考にするためだ。

柏床II新たなシステム等の導入に係る負担額は概ねいくらか。また、負担割合などは協議できているのか。

現行のシステムはどうなるのか。

町長II 4新たなシステム等の整備については、情報システム導入に係る業務管理及びヘルプデスク業務、セキュリティ等提供サービス、公営企業会計システム提供サービス、人事給与システム等提供サービス、通信基盤等提供サービスと通信設備設置工事が進められる。これらの業務に係る本年

度の予算額が約2億3千8百万円、通信設備設置工事を除く業務の来年度以降5年間の契約見込総額は約13億9千9百万円と聞いている。

通信基盤整備を含む企業団設立準備・運営費の本年度の予算総額は約2億5千4百万円、このうち本町の負担見込額は約310万円である。予算総額から国交付金を除いた額の2分の1を県が負担し、参画を予定する市町は残余の額の2分の1を均等割、2分の1を有収水量割で按分して負担するとされている。

なお、新しい基幹システムが設置されても、業務システムは仕様の統一に時間を要するため、令和8年度までは現在のシステムを継続利用する計画となっている。

柏床IIこれまで十分な説明が出来ていないのでは。

町長II 県のスケジュールに沿って進めている事もあり、理解いただきたい。

(一般質問つづき)

食品衛生法改正について

問 法律改正による町の対応は。

答 説明会の開催と、県に對し要望してきた。

柏床川食品衛生法が2021年(令和3年)6月1日に改正され、「漬物製造業」などが新設された。産直市場への出荷漬物も対象とされた。現在の出荷者は、2024(令和6年)5月31日までは出荷できるが、6月1日以後は、営業許可の取得が必要となった。町の対応は。

町長川ご指摘のとおり、食品衛生法の改正により、漬物の製造販売に關し「漬物製造業」として届出から食品衛生法に基づく営業許可が必要となり、現在は3年間の経過措置期間となっている。

また、食品衛生責任者の

設置義務や処理施設については、許可を受けるための「施設基準」を満たす必要がある。

町の対応としては、昨年3月に県及び食品衛生協会との連携により、「食品衛生責任者養成講座」の開催と、漬物製造に關し食品衛生法の改正内容についての説明を行った。

また、加工施設の「施設基準」については、「広島県内陸部振興対策協議会」及び「広島県町村会」を通じ、県に對し「衛生上支障のない範囲で施設基準の緩和」措置を要望してきた。

この度の食品衛生法の改正には、食品の安心、安全な製造・販売という法律の主旨から、町としての具体的な対応には限界がある。

なお、処理施設において施設基準にそった参考図というようなものは、県としては作成されておりません。

具体的整備にあたっては、広島県東部厚生環境事務所・保健所福山支所へご相談

談いただくことが必要であると考えている。



家庭の味、漬物

柏床川高齢者の出荷者に福山へ行って協議するのは難しい。なんだかの手立てが必要では。

産業課長川広島県条例で定められている。

昨年、町の説明会で、広島県東部厚生環境事務所に作成された配布資料はあるので参考にしていたきたい。

【問い合わせ先】

役場・産業課

電話 89-3337

【油木百彩館閉店】

9月30日に、油木百彩館が閉店になりました。地域の産直施設として貢献してきましたが、閉店となると、寂しい事です。

今後は、「再生検討協議会」(仮称)で、今後の活用が検討されます。

【9月議会を終えて】

今定例会は、2021年度(令和3年度)の各種会計決算審議があり、一般会計、10特別会計、病院事業会計の全会計が決算認定となりました。

また、この間、一般質問で論議してきた、「広島県水道広域連合企業団」設立の為の議案が提案され、採決の結果、賛成7・反対2で可決。11月1日に企業団が設立となり、神石高原事務所は役員内に設置されます。今後、事業認可後に来年度から、企業団としての事務事業の開始となります。企業団参加後も10年間は、各市町の独自会計を保持し事業。10年後に統合目標として運営されていきます。企業団の議会は、19人で構成され本町から1名の選出となります。町の意見反映が出来るのかなど、課題は多いと思います。

9月30日 営業最終日の油木百彩館

